

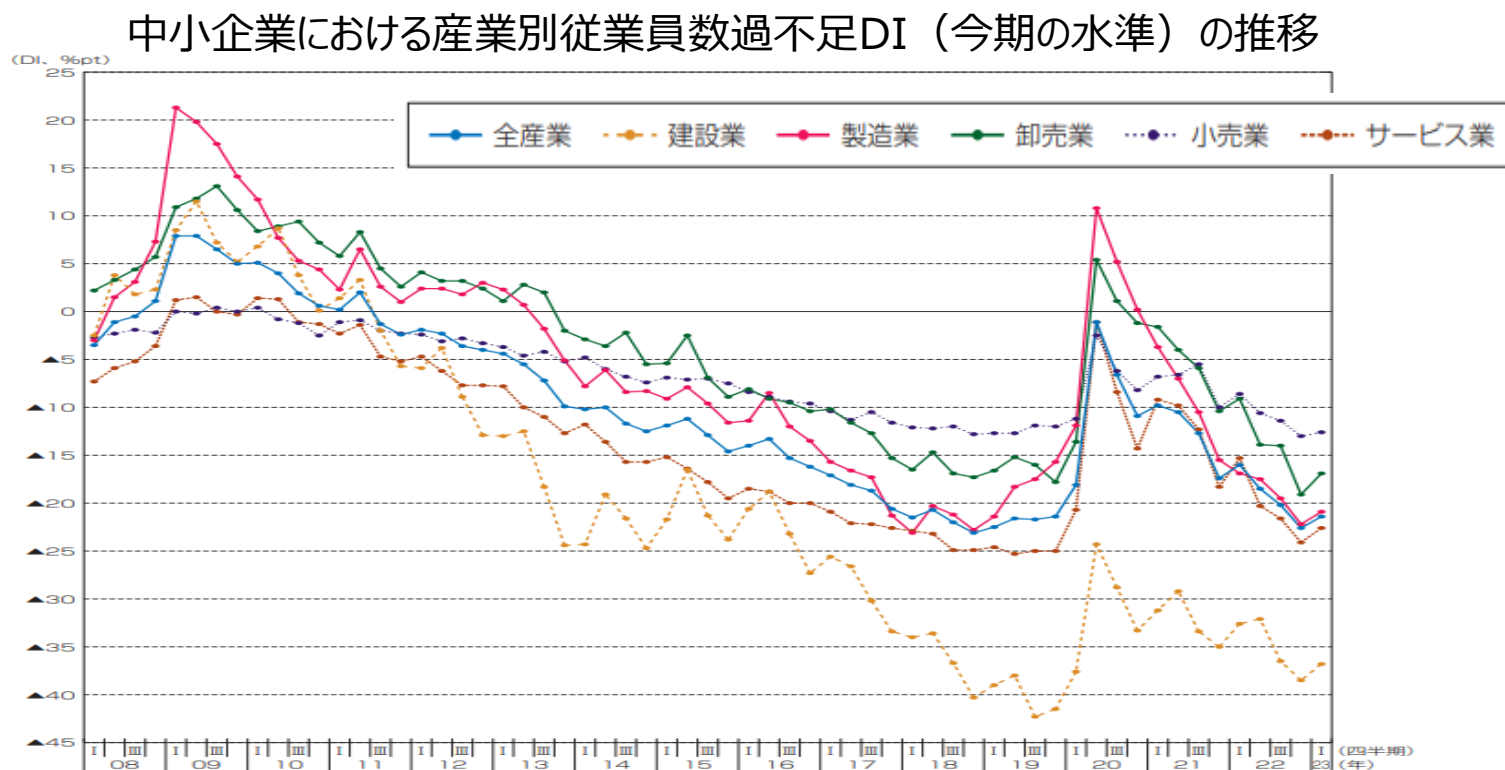
ものづくり基盤産業の人手不足に関する アドバイザリーボードの設置について

2023年10月19日

近畿経済産業局 製造産業課

中小企業における従業員の過不足状況

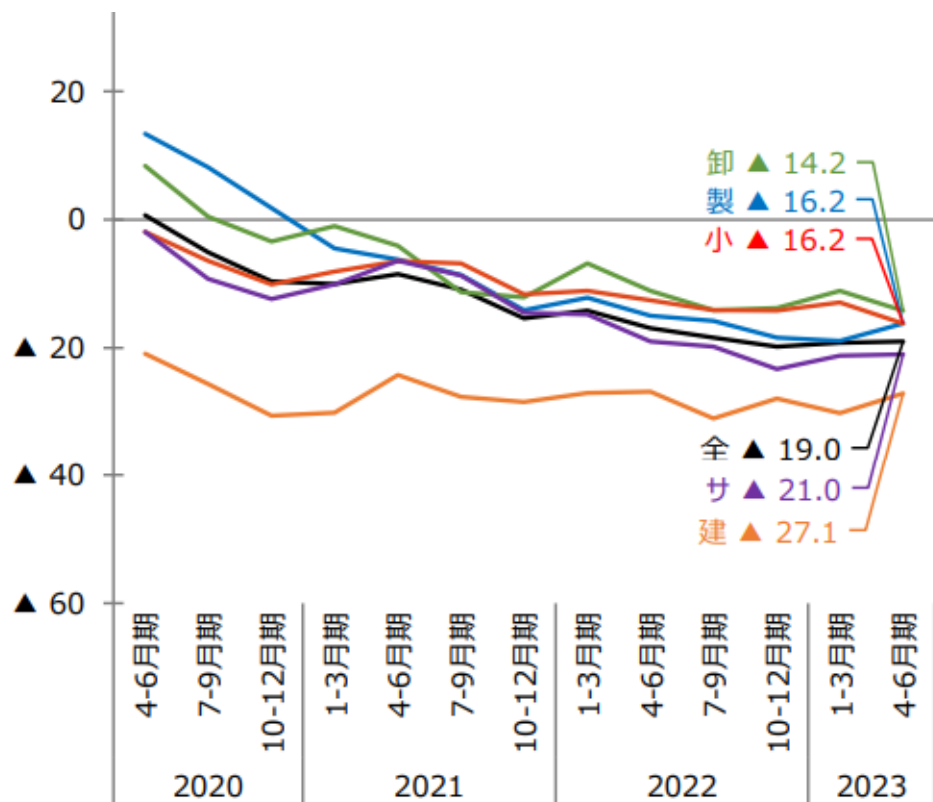
- 中小企業における従業員数の過不足状況（従業員数過不足DI）をみると、製造業では2019年からマイナス幅が縮小し、2020年には一時プラスとなって過剰に転じたが、**2021年以降は再びマイナス（不足状態）**となっている。
- 直近の2023年第1四半期はマイナス20.9と、新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する以前の水準近くまで低下している。



中小企業における従業員の過不足状況（近畿地域）

- 近畿地域の中小企業における従業員数過不足DIも全国と同様の傾向を示しており、製造業では2020年はプラスを示していたが、**2021年以降はマイナスとなり、以降不足状態が現在も続いている。**

近畿地域の中小企業における産業別従業員数過不足DI（今期の水準）の推移



※今期の従業員について「過剰」「適正」「不足」で質問

※第172回中小企業景況調査（2023年4-6月期）近畿より

※本データにおける近畿地域は、福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府5県

ものづくり中小企業における人手不足の実態

- 近畿経済産業局が行っている地域企業等へのヒアリングの中でも、多くのものづくり中小企業において人手不足が大きな課題であるという声があがっている。

【ものづくり中小企業の人手不足に係る主な生声】

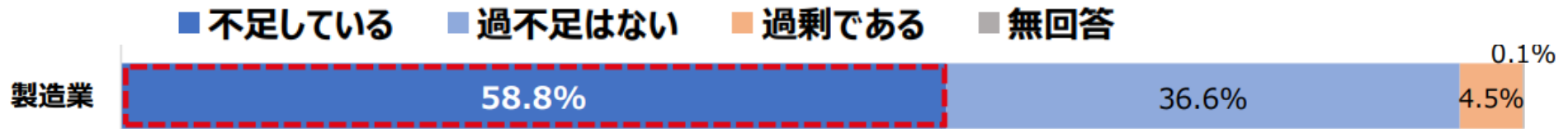
- ✓ 3 Kであるとのイメージがあり、若い人に選ばれなくなっている。
- ✓ 働き方改革の本格化により長時間労働ができなくなり、人手不足が深刻化。
- ✓ 従業員の高齢化が進んでおり、熟練工の技術伝承が課題。
- ✓ 高度な技術のため専門性が高く、社内での配置換えも困難。
- ✓ 外国人も確保が難しくなっている。
- ✓ 本来管理する立場の人間も現場に入ってなんとかやりくりしている。
- ✓ 省力化設備を導入したが、十分に活かされておらず、人手不足解消に至っていない。

中小製造事業者における人手不足の深刻度

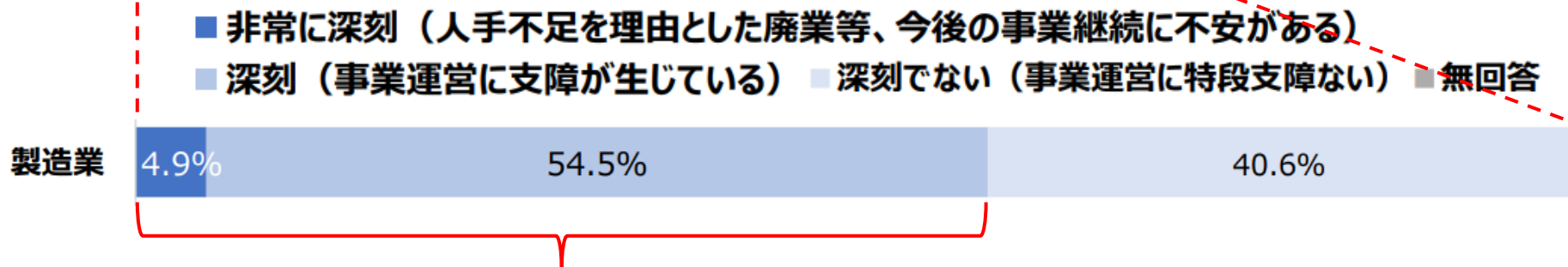
- 日本商工会議所が9月28日に発表した調査結果によると、中小製造事業者の58.8%が人手が「不足している」と回答しており、そのうち59.4%が人手不足の深刻度を「非常に深刻」または「深刻」と回答している。
- 特に製造業全体のサプライチェーンの要となるものづくり基盤産業（鍛造、鋳造、熱処理、めっきなど）における深刻な人手不足は、サプライチェーン全体の事業継続に支障が出るおそれがあり、より多くの企業に深刻な影響を与えることが懸念される。

※日本商工会議所・東京商工会議所「「人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査」調査結果（2023年9月28日公表）」をもとに近畿経済産業局作成。

● 中小製造事業者の人手不足の状況



● 中小製造事業者の人手不足の深刻度（上記で人手が「不足している」と回答した企業）



ものづくり基盤産業においては、サプライチェーン上の他の企業にも人手不足による影響が波及

- ✓ 関西、さらには日本全体のサプライチェーンを維持していくためには、ものづくり基盤産業における人手不足への対応を早急に進める必要があります。
- ✓ このような状況を踏まえ、ものづくり基盤産業の人手不足の現状・動向に精通する有識者によるアドバイザリーボードを設置し、人手不足解決手法等について業界の視点、経営者の視点、支援者の視点で議論します。
- ✓ アドバイザリーボードでの議論の結果を踏まえ、ものづくり基盤産業全体の人手不足解決に向けた支援の方向性を見だし、本省とも連携しながら、施策化に向けて速やかに対応していきます。